



東地中海地域ニュース

イラン情勢(13)

研究員 山崎 和美

最高評議会および専門家会議の議長であるラフサンジャーニー元大統領の動向に注目が集まっていた。同元大統領が「護憲評議会の決定に従うべき」との意向を示したことで、抗議行動の継続はさらに難しい状況となったが、ムーサヴィー元首相は引き続き選挙無効を要求している。

大統領：「体制打倒の企ては失敗」 (30日、時事通信)

イラン大統領選で護憲評議会が保守強硬派アフマディーネジャード大統領再選の選挙結果を承認したのを受け、同大統領は30日、「イラン国民の勝利だ。体制を打倒しようとした敵の企ては失敗し、彼らの目的は達成できなかった」と述べた。

ムーサヴィー氏：引き続き選挙無効要求 (30日、時事通信)

改革派候補のムーサヴィー元首相陣営のウェブサイトは30日、「27日の書簡で明らかにしたムーサヴィー氏の立場を強調する」と伝え、選挙無効を求めて護憲評議会に送付した書簡に言及し、要求を撤回しない意向を示した。ただ、保守派が支配する同評議会の決定は絶対的なもので、選挙無効を求める法的手段はない。

ラフサンジャーニー氏の動向焦点：支持の改革派に距離 (30日、毎日新聞)

ラフサンジャーニー氏は、開票直後に始まった改革派の抗議行動の中で沈黙を守ってきたが、27日、「護憲評議会の結論に従うべきだ」とする立場を表明した。再選挙を断固求めるムーサヴィー氏と距離を置いて「事態收拾に乗り出したのでは」との観測も流れた。

ラフサンジャーニー氏はイスラム革命(79年)の最大の功労者の一人で、国会議長、大統領(89~97年)を歴任した。最高指導者ハーメネイー師に次ぐ体制ナンバー2の実力者と見られてきたが、05年の大統領選でアフマディーネジャード氏と争って敗れた。体制の強硬派支配に危機感を募らせ、今回の大統領選ではアフマディーネジャード氏の再選阻止を目指し、「黒衣」としてムーサヴィー氏を支援したと見られている。

ラフサンジャーニー氏は現在、最高評議会議長に加え、最高指導者の罷免権を持つ専門家会議の議長でもある。改革派のある評論家は「ラフサンジャーニー氏は究極の現実主義者だ。体制の安定を考えて、ひとまず事態の沈静化を図った上で、強硬派への切り崩し策を模索するのでは」と分析する。

米世論調査：直接介入には反対（30日、米CNN）

CNN とオピニオン・リサーチが 29 日に発表した世論調査によって、米国人の大多数はイランの大統領選をめぐる混乱に米国が直接介入すべきではないと考えていることが分かった。調査は 26 日から 28 日にかけて米国の成人 1026 人を対象に実施された。

イラン問題をめぐるオバマ大統領の対応については 61% が「適切だった」と評価。「対応は不十分」とする回答は 36% だった。

イランは米国にとって脅威になるかとの問いでは、40% 強が「非常に深刻な脅威」になると回答。36% は「やや深刻な脅威」、13% は「わずかな脅威」になると答え、「米国にとってまったく危険はない」は 7% のみだった。ただしイランに対する軍事行動については 82% が否定的な考えを示した。

米、イラン企業など 2 社に制裁、北の核・ミサイル拡散に関与（30日、時事通信）

米政府は 30 日、北朝鮮の核・ミサイル開発と拡散に関与したとして、イランを拠点とする企業「ホンコン・エレクトロニクス」と北朝鮮企業「南川江貿易」に対し、資産凍結などの金融制裁を発動した。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799